

連結貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	610,698	流動負債	521,927
現金及び預金	283,533	支払手形及び営業未払金	127,149
受取手形及び営業未収金	214,416	短期借入金	19,917
有価証券	592	一年内返済予定の長期借入金	14,968
棚卸資産	4,103	未払金	15,987
前払金	32,801	未払費用	25,372
前払費用	2,688	未払法人税等	16,343
短期貸付金	1	前受金	88,004
立替金	67,673	預り金	67,748
その他	6,638	旅行積立預り金	47,495
貸倒引当金	△ 1,747	商品券	37,093
固定資産	149,967	旅行券	52,750
有形固定資産	28,725	その他	9,101
建物・構築物	7,899	固定負債	96,402
機械装置及び運搬具	1,470	長期借入金	6,246
器具備品	2,445	預り保証金	6,466
土地	12,077	旅行積立預り金	2,025
建設仮勘定	968	繰延税金負債	4,102
その他	3,866	再評価に係る繰延税金負債	155
無形固定資産	12,459	退職給付に係る負債	29,739
ソフトウェア	10,057	役員退職慰労引当金	695
のれん	1,074	旅行券等引換引当金	32,505
その他	1,328	その他	14,469
投資その他の資産	108,783	負債合計	618,329
投資有価証券	44,241	純資産の部	
長期貸付金	307	株主資本	144,199
差入保証金	31,476	資本金	100
長期前払費用	928	資本剰余金	34,943
退職給付に係る資産	7,412	利益剰余金	109,156
繰延税金資産	17,811	その他の包括利益累計額	△ 2,731
その他	7,587	その他有価証券評価差額金	1,959
貸倒引当金	△ 979	繰延ヘッジ損益	215
		土地再評価差額金	△ 1,175
		為替換算調整勘定	△ 1,555
		退職給付に係る調整累計額	△ 2,175
		非支配株主持分	868
		純資産合計	142,336
資産合計	760,665	負債・純資産合計	760,665

連結損益計算書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	977,977
売上原価	723,449
売上総利益	254,528
販売費及び一般管理費	220,892
営業利益	33,636
営業外収益	
受取利息及び配当金	973
持分法による投資利益	269
為替差益	3,334
助成金収入	708
商品券回収損失引当金取崩益	1,229
その他	1,331
営業外費用	
支払利息	1,076
その他	668
経常利益	39,736
特別利益	
固定資産売却益	448
投資有価証券売却益	171
事業譲渡益	900
その他	325
特別損失	
固定資産除売却損	263
減損損失	210
関係会社株式売却損	450
投資有価証券評価損	175
その他	156
税金等調整前当期純利益	40,326
法人税、住民税及び事業税	18,219
法人税等調整額	△ 7,759
当期純利益	29,866
非支配株主に帰属する当期純損失	92
親会社株主に帰属する当期純利益	29,958

連結株主資本等変動計算書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2022年4月1日残高	100	32,665	80,094	112,859	1,538	85	△ 1,175	△ 1,921	△ 3,000	△ 4,473	834	109,220
当連結会計年度中の変動額												
新株の発行	950	950		1,900								1,900
資本金から剰余金への振替	△ 950	950		-								-
剰余金の配当			△ 896	△ 896								△ 896
親会社株主に帰属する当期純利益			29,958	29,958								29,958
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動による増減		378		378								378
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					421	130		366	825	1,742	34	1,776
当連結会計年度中の変動額合計	-	2,278	29,062	31,340	421	130	-	366	825	1,742	34	33,116
2023年3月31日残高	100	34,943	109,156	144,199	1,959	215	△ 1,175	△ 1,555	△ 2,175	△ 2,731	868	142,336

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：98社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB ガイアレック・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・
株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・
株式会社 JTB グローバルアシスタンス・
Kuoni Travel Investments Ltd.・JTB Americas, Ltd.・JTB Pte.Ltd.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
 - ・非連結子会社の名称：株式会社日本交通公社
- 非連結子会社は、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：19社
- ・主要な持分法適用会社の名称
株式会社はとバス・株式会社シーナッツ・株式会社 I&J デジタルイノベーション

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：3社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・JR 西日本レンタカー&リース株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な海外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産以外)・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は主として定額法を適用しております。

② 無形固定資産(リース資産以外)・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- ④ 商品券等回収損失引当金・・・ 一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 募集型・受注型企画旅行等の旅行事業

旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

(2) MICE 事業（イベントや会議等の運營業務の受託事業）

イベント開催という履行義務がイベント開催時に充足されると判断していることから、契約金額を対価として、イベント開催期間にわたり収益を認識しております。

(3) セールスプロモーション（プロモーションの受託事業）及びその他業務受託事業

契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っているから判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。なお、当該履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない受託事業については、回収が見込まれる発生費用に基づき、原価回収基準により収益を認識しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

7. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨

オプションについては振当処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
・・・・・・・・数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から、過去勤務費用は発生の連結会計年度から、それぞれ費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) グループ通算制度・・・・・・・・・・・・当連結会計年度よりグループ通算制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以

下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類等への影響はありません。

2. 一部海外子会社における米国会計基準ASC842号「リース」の適用

当連結会計年度の期首より一部の海外子会社において米国会計基準ASC842号「リース」を適用しております。

これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」が917百万円、流動負債の「その他」が354百万円、固定負債の「その他」が657百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 28,725百万円 及び 無形固定資産 12,459百万円

(2) その他の情報

当社及び当社グループは当連結会計年度において、使用価値又は正味売却価格を回収可能価格として、減損損失210百万円を認識しております。

この使用価値の見積りに際して、当社連結グループにて主要な資産を保有する旅行業の業績予測において、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要は、今後数年で一定の水準まで回復することを前提にしたキャッシュ・フロー計画を使用しております。

固定資産評価の検討については、上述した仮定をもとに使用価値を算定しておりますが、今後市況が悪化し不測の事態が生じ、見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、追加の減損損失を認識する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,230 百万円
2. 差入保証金のうち 20,000 百万円は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△327 百万円

4. コミットメントライン契約

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行 3 行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	42,428 百万円
借入実行残高	<u>5,563 百万円</u>
差引額	36,865 百万円

5. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	207,094
契約資産(*1)	7,290
契約負債(*2)	88,002

(*1) 連結貸借対照表上、契約資産は受取手形及び営業未収金に含まれております。

(*2) 連結貸借対照表上、契約負債は前受金に含まれております。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 売上高の区分情報

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益は976,631百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000
A種優先株式	2,350,000	—	—	2,350,000
B種優先株式	650,000	—	—	650,000
C種優先株式	—	190,000	—	190,000
計	7,608,000	190,000	—	7,798,000

(注)発行済株式総数の増加19万株は、第三者割当によるC種優先株式の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	A種 優先株式	766	326	2022年3月31日	2022年7月1日
2022年6月30日 定時株主総会	B種 優先株式	130	201	2022年3月31日	2022年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月30日 定時株主総会	普通株式	691	利益 剰余金	150	2023年 3月31日	2023年 7月1日
2023年6月30日 定時株主総会	A種 優先株式	1,528	利益 剰余金	650	2023年 3月31日	2023年 7月1日
2023年6月30日 定時株主総会	B種 優先株式	260	利益 剰余金	400	2023年 3月31日	2023年 7月1日
2023年6月30日 定時株主総会	C種 優先株式	87	利益 剰余金	458	2023年 3月31日	2023年 7月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、営業活動に基づく自己資金のほか、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額18,852百万円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金、立替金、支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
有価証券	592	592	—
投資有価証券	25,389	25,389	—
長期貸付金	307	28	△279
差入保証金	31,476	22,912	△8,564
長期借入金（*2）	(21,214)	(20,634)	(△580)
預り保証金	(6,466)	(5,633)	(△833)
デリバティブ取引	248	248	—

（注） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上している投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額2,586百万円）については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、注記への記載を省略しております。

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価額により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	465	127	—	592
うち、債券	465	127	—	592
投資有価証券	25,269	—	120	25,389
うち、株式	24,997	—	—	24,997
うち、債券	175	—	120	295
うち、その他	97	—	—	97
デリバティブ取引	—	248	—	248

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	28	—	28
差入保証金	—	22,912	—	22,912
長期借入金	—	(20,634)	—	(20,634)
預り保証金	—	(5,633)	—	(5,633)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

・有価証券

債券は、活発な市場で取引されているものをレベル1、それ以外をレベル2の時価に分類しております。

・投資有価証券

上場株式は相場価額を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は、活発な市場で取引されているものをレベル1、それ以外をレベル3の時価に分類しております。

・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としており、レベル2の時価に分類しております。

- ・長期貸付金、差入保証金、預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	110,520 百万円
勤務費用	3,567 百万円
利息費用	810 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△803 百万円
退職給付の支払額	△7,775 百万円
その他	109 百万円
退職給付債務の期末残高	106,428 百万円

(注) 「その他」には、為替換算差額等が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	88,529 百万円
期待運用収益	2,169 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,007 百万円
事業主からの拠出額	643 百万円
退職給付の支払額	△6,434 百万円
その他	201 百万円
年金資産の期末残高	84,101 百万円

(注) 「その他」には、為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	77,041 百万円
年金資産	<u>△84,101 百万円</u>
	△7,060 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>29,387 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,327 百万円
退職給付に係る負債	29,739 百万円
退職給付に係る資産	<u>7,412 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,327 百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,567 百万円
利息費用	810 百万円
期待運用収益	△2,169 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,448 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△13 百万円
その他	<u>△2 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,641 百万円</u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△3,720 百万円
未認識過去勤務費用	<u>90 百万円</u>
合計	<u>△3,630 百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	54.2%
株式	10.8%
現金及び預金	7.6%
その他	<u>27.4%</u>
合計	<u>100%</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,813百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金(注2)		23,017	百万円
旅行券等引換引当金		11,234	
退職給付に係る負債		7,680	
未払賞与		5,426	
減損損失		3,832	
未払事業税		1,874	
投資有価証券評価損		1,665	
商品券等回収損失引当金		1,188	
旅行積立前受割引額		1,045	
その他		<u>6,011</u>	
繰延税金資産	小計	62,972	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)		△22,128	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△22,127	
評価性引当額	小計	<u>△44,255</u>	
繰延税金資産	合計	<u>18,717</u>	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金		1,132	百万円
退職給付に係る資産		174	
その他		<u>3,702</u>	
繰延税金負債	合計	<u>5,008</u>	百万円
繰延税金資産の純額(注1)		<u>13,709</u>	百万円

(注1) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	17,811 百万円
繰延税金負債	4,102 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	508 百万円
評価性引当額	<u>△508</u>
合計	<u>—</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	<u>155</u> 百万円
合計	<u>155</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>155</u> 百万円

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (*1)	3,921	76	110	204	3,006	15,700	23,017
評価性引当額	△3,910	△15	△100	△192	△2,990	△14,921	△22,128
繰延税金資産	11	61	10	12	16	779	(*2) 889

(*1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金 23,017 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 889 百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っています。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 23,777円 78銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	142,336百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	32,768百万円
(うち優先株式)	(31,900百万円)
(うち非支配株主持分)	(868百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	109,568百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 6,094円 62銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	29,958百万円
普通株主に帰属しない金額	1,874百万円
普通株式に係る当期純利益	28,084百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【追加情報】

1. 自己株式の取得及び消却

当社は、2023年3月27日開催の取締役会において、財務健全性の改善を受けて、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を次のとおり決議いたしました。

自己株式の取得の内容

取得対象株式の種類	A種優先株式	B種優先株式
取得対象株式の総数	1,410,000株	390,000株
取得価格	1株10,000円に758.3円を加算	1株10,000円に466.7円を加算
取得価格の総額	15,169百万円	4,082百万円
取得日	2023年5月31日	

自己株式の消却の内容

消却対象株式の種類	A種優先株式	B種優先株式
消却対象株式の総数	1,410,000株	390,000株
消却日	2023年5月31日	